

【プランの推進期間】

□ 平成 30 年度から令和 3 年度までの 4 年間

【戦略の目標】(目指す姿)

- 県民一人ひとりが健康寿命を延伸し、生きがいや豊かさを実感しながら暮らせる健康長寿社会を実現
- 全ての人が地域で活躍し、共に支え合いながら安心して暮らせる地域共生社会を実現

【戦略の視点】

- 健康寿命の延伸に向けて、県民一人ひとりの健康意識を高め、行動変容につなげるための、心と体の健康づくりに向けた取組の強化
- 高齢者等が安心して暮らしていくため、ニーズに対応した医療や、医療・介護・福祉の連携によるサービス提供体制の整備と地域での支え合いの促進

【施策及び数値目標】

施策 1 健康寿命日本一への挑戦

《主な数値目標》

- 健康寿命  
現状(H28実績)男性 71.21 年 女性 74.53 年  
→ [目標値(H33<R3>)] 男性 73.21 年 女性 76.32 年
- 要介護 2 以上の者(65 歳以上 75 歳未満)が被保険者に占める割合  
現状(H29実績) 2.13% → [目標値(H33<R3>)] 1.93% など

施策 2 心の健康づくりと自殺予防対策

《主な数値目標》

- 自殺による人口 10 万人当たり死亡率  
現状(H28実績) 23.8 → [目標値(H33<R3>)] 20.1
- 自殺者数(年間)  
現状(H28実績) 240 人 → [目標値(H33<R3>)] 190 人以下 など

施策 3 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

《主な数値目標》

- 脳血管疾患による人口 10 万人当たり年齢調整死亡率  
現状(H28実績) 37.9 → [目標値(H33<R3>)] 30.9
- がんによる人口 10 万人当たり 75 歳未満年齢調整死亡率  
現状(H28実績) 87.4 → [目標値(H33<R3>)] 79.8 など

施策 4 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

《主な数値目標》

- 介護施設等の介護職員数  
現状(H28実績) 20,891 人 → [目標値(H33<R3>)] 24,400 人
- 手話教室を実施する小学校数(年間)  
現状(H28実績) - 校 → [目標値(H33<R3>)] 25 校 など

施策 5 次代を担う子どもの育成

《主な数値目標》

- 里親委託児童数  
現状(H28実績) 16 人 → [目標値(H33<R3>)] 31 人
- 生活保護世帯の子どもの高校進学率  
現状(H28実績) 96.2% → [目標値(H33<R3>)] 99.2%

【施策の方向性】

- 健康づくり県民運動の推進
- 食生活改善による健康づくりの推進
- 運動による健康づくりの推進
- 喫煙・受動喫煙・アルコール対策の強化
- 歯科口腔保健の推進
- 特定健診やがん検診の受診率の向上
- 高齢者の健康維持と介護予防の推進

- 普及啓発活動と相談体制の充実
- 心の健康対策の充実
- 地域における取組支援と自殺未遂者支援

- 地域医療を支える人材の育成・確保
- 高齢化に対応した医療提供体制の整備
- がん診療体制の充実と患者支援
- 救急・周産期医療提供体制の強化
- 在宅医療提供体制の整備の促進
- 医療機能の分化・連携の促進

- 地域包括ケアシステムの構築を通じた高齢者等を支え合う地域づくり
- 介護・福祉の人材の育成・確保
- 介護・福祉の基盤整備
- 高齢者の生きがいづくりの推進
- 認知症の人や家族を地域で支える体制の強化
- 障害への理解と障害者の地域生活・社会参加に向けた環境づくり
- ひきこもり状態にある人の社会とのつながりの支援

- 里親委託の推進
- 児童虐待への対応の強化
- 子どもの貧困対策の強化
- 学校との連携による健康・命の教育の推進

【主な取組】

- 地域で活躍する健康づくり人材の育成
- 「健康経営」の普及促進
- 健康ポイント制度の導入支援
- 減塩と野菜摂取に配慮した食事の推進
- 受動喫煙防止対策の強化
- 健(検)診受診率向上に向けた環境整備の推進

- 検索連動型広告を活用した相談支援
- 働き盛り世代に対するメンタルヘルス対策の推進
- 「心はればれゲートキーパー」の養成

- 初期臨床研修及び専門研修体制の充実
- 潜在看護職員の再就業・職場復帰支援
- がん診療連携拠点病院等の機能強化
- 地域救命救急センターの未整備地域の解消に向けた取組の推進
- ICTを活用した遠隔画像連携システムの整備と地域医療ネットワークの拡大

- 地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築の支援
- 介護サービス事業所認証評価制度の普及啓発や介護ロボットの導入支援
- 「認知症疾患医療センター」と関係機関との連携体制の強化
- 障害への理解促進及び差別解消の推進
- 共同受注窓口の設置による障害者の工賃向上支援
- ひきこもり相談支援体制の強化

- 里親養育を包括的に支援する体制の整備
- 児童虐待対応への関係機関の連携強化
- ひとり親世帯等の子どもの進学支援
- 子ども食堂やフードバンク等における活動の活性化に向けた支援

【現状と課題】

- がん、脳血管疾患等の生活習慣病による死亡率が全国と比較して高い中で、がん検診受診率は横ばい傾向が続いており、食生活の改善も見られていない。
- 内臓脂肪型肥満等の割合が高中年男性を中心に高い中で、特定健診の受診率は全国平均を下回って推移している。

- 自殺率は、減少傾向にあるものの、依然として全国平均と乖離がある。
- 自殺者数に占める高齢者の割合が高いほか、働き盛り世代の自殺率が全国平均を大きく上回っている。

- 人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数が全国平均を下回るなど、医師の不足や地域偏在が改善していない。
- 広大な県土を有し、医療資源に地域偏在のある本県では、広域的に必要な救急医療等の体制整備が求められている。
- 地域における限られた医療資源の有効な活用に向け、病院・診療所等の連携が一層必要となっている。

- 介護・福祉人材について、労働力人口の減少が進む本県では、慢性的な人手不足が懸念されている。
- 認知症、ひきこもり、依存症等の様々な社会生活上の困難を抱える人に対する支援の充実が求められている。
- 「老老介護」や「8050」など、家族形態や地域社会の変容等により多様化・複雑化する課題やニーズに包括的に対応する体制整備に向けた取組に地域差がある。

- 里親委託率が全国平均を大きく下回っている。
- 児童虐待相談対応件数が年々増加しており、児童虐待につながるリスクを抱える世帯の早期発見・早期対応が求められている。